

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2002年9月25日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた毎月の分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	



PICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (毎月決算型)

愛称 ユーロ・セレクト

運用報告書(全体版)

第169期(決算日2016年10月17日) 第172期(決算日2017年1月16日)
第170期(決算日2016年11月15日) 第173期(決算日2017年2月15日)
第171期(決算日2016年12月15日) 第174期(決算日2017年3月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)」は、2017年3月15日に第174期の決算を行いましたので、第169期から第174期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

■最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
第25作成期	145期(2014年10月15日)	円 8,668	円 80	% △ 1.0	19,614	% △ 1.0	% 98.4	% △ 5.6	百万円 450
	146期(2014年11月17日)	9,279	80	8.0	21,190	8.0	98.1	△ 5.0	491
	147期(2014年12月15日)	9,429	80	2.5	21,736	2.6	97.8	△ 5.3	500
	148期(2015年1月15日)	8,909	80	△ 4.7	20,703	△ 4.8	97.7	△ 5.0	478
	149期(2015年2月16日)	8,702	80	△ 1.4	20,445	△ 1.2	98.9	△ 5.5	489
	150期(2015年3月16日)	8,188	80	△ 5.0	19,430	△ 5.0	98.7	△ 5.2	457
第26作成期	151期(2015年4月15日)	8,139	80	0.4	19,543	0.6	98.7	△ 4.8	458
	152期(2015年5月15日)	8,320	25	2.5	20,026	2.5	97.1	2.5	474
	153期(2015年6月15日)	8,345	25	0.6	20,229	1.0	96.6	1.2	418
	154期(2015年7月15日)	8,156	25	△ 2.0	19,796	△ 2.1	98.0	3.8	398
	155期(2015年8月17日)	8,420	25	3.5	20,496	3.5	98.4	4.5	402
	156期(2015年9月15日)	8,264	25	△ 1.6	20,212	△ 1.4	98.1	3.0	387
第27作成期	157期(2015年10月15日)	8,294	25	0.7	20,366	0.8	97.9	5.4	387
	158期(2015年11月16日)	7,948	25	△ 3.9	19,561	△ 4.0	97.3	2.8	369
	159期(2015年12月15日)	8,041	25	1.5	19,890	1.7	97.1	2.0	362
	160期(2016年1月15日)	7,739	25	△ 3.4	19,185	△ 3.5	97.4	1.5	340
	161期(2016年2月15日)	7,827	25	1.5	19,480	1.5	94.2	1.3	336
	162期(2016年3月15日)	7,711	25	△ 1.2	19,287	△ 1.0	95.1	1.3	344
第28作成期	163期(2016年4月15日)	7,579	25	△ 1.4	19,037	△ 1.3	96.1	1.1	321
	164期(2016年5月16日)	7,532	25	△ 0.3	19,011	△ 0.1	97.0	2.4	315
	165期(2016年6月15日)	7,333	25	△ 2.3	18,630	△ 2.0	96.1	1.9	297
	166期(2016年7月15日)	7,279	25	△ 0.4	18,538	△ 0.5	96.5	2.7	291
	167期(2016年8月15日)	7,012	25	△ 3.3	17,932	△ 3.3	98.3	2.5	279
	168期(2016年9月15日)	7,031	25	0.6	18,062	0.7	97.5	2.8	276
第29作成期	169期(2016年10月17日)	6,929	25	△ 1.1	17,868	△ 1.1	97.3	1.4	269
	170期(2016年11月15日)	6,874	10	△ 0.6	17,795	△ 0.4	96.6	1.9	262
	171期(2016年12月15日)	7,285	10	6.1	18,914	6.3	95.9	△ 0.3	276
	172期(2017年1月16日)	7,162	10	△ 1.6	18,623	△ 1.5	95.5	△ 0.2	258
	173期(2017年2月15日)	7,095	10	△ 0.8	18,487	△ 0.7	97.1	0.5	249
	174期(2017年3月15日)	7,092	10	0.1	18,561	0.4	97.4	△ 0.9	243

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰落率		騰落率		
第169期	(期 首)2016年9月15日	円	%			%	%
	9月末	7,031	—	18,062	—	97.5	2.8
	(期 末)2016年10月17日	6,985	△ 0.7	17,958	△ 0.6	97.2	1.6
第170期	(期 首)2016年10月17日	6,954	△ 1.1	17,868	△ 1.1	97.3	1.4
	10月末	6,929	—	17,868	—	97.3	1.4
	(期 末)2016年11月15日	6,908	△ 0.3	17,832	△ 0.2	97.2	0.8
第171期	(期 首)2016年11月15日	6,884	△ 0.6	17,795	△ 0.4	96.6	1.9
	11月末	6,874	—	17,795	—	96.6	1.9
	(期 末)2016年12月15日	7,136	3.8	18,476	3.8	96.5	0.9
第172期	(期 首)2016年12月15日	7,295	6.1	18,914	6.3	95.9	△ 0.3
	12月末	7,285	—	18,914	—	95.9	△ 0.3
	(期 末)2017年1月16日	7,313	0.4	19,002	0.5	96.0	△ 0.6
第173期	(期 首)2017年1月16日	7,172	△ 1.6	18,623	△ 1.5	95.5	△ 0.2
	1月末	7,162	—	18,623	—	95.5	△ 0.2
	(期 末)2017年2月15日	7,112	△ 0.7	18,517	△ 0.6	96.6	△ 1.3
第174期	(期 首)2017年2月15日	7,105	△ 0.8	18,487	△ 0.7	97.1	0.5
	2月末	7,095	—	18,487	—	97.1	0.5
	(期 末)2017年3月15日	7,060	△ 0.5	18,421	△ 0.4	97.1	5.8
		7,102	0.1	18,561	0.4	97.4	△ 0.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

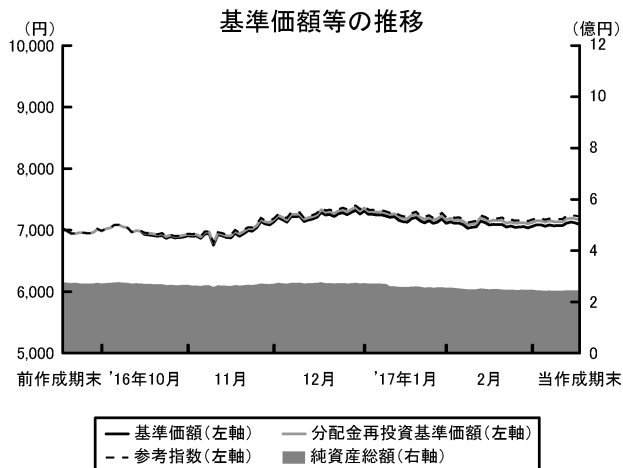
(注4) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針 (2016年9月16日から2017年3月15日まで)

1. 基準価額等の推移

◇ 当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、1.9%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○ 基準価額の high・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第169期	2016/9/15	2016/10/6	2016/9/20	2016/10/17
	7,031円	7,089円	6,944円	6,954円
第170期	2016/10/17	2016/11/7	2016/11/9	2016/11/15
	6,929円	6,941円	6,759円	6,884円
第171期	2016/11/15	2016/12/15	2016/11/17	2016/12/15
	6,874円	7,295円	6,903円	7,295円
第172期	2016/12/15	2016/12/28	2017/1/16	2017/1/16
	7,285円	7,324円	7,172円	7,172円
第173期	2017/1/16	2017/1/20	2017/2/7	2017/2/15
	7,162円	7,206円	7,031円	7,105円
第174期	2017/2/15	2017/3/13	2017/2/27	2017/3/15
	7,095円	7,130円	7,038円	7,102円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

※参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇ 主な変動要因

- 上昇↑ ・ 円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑ ・ 実質組入国債からの利金収益
- 下落↓ ・ ユーロ圏高格付国債市場が下落したこと

2. 投資環境

- ・ ユーロ圏高格付国債市場は、欧州中央銀行（ECB）による金融政策の行方や欧州大手金融機関の財務状況に対する問題を巡って上下して始まりました。その後は11月の米大統領選挙で財政拡大を支持するトランプ氏が大方の予想に反して勝利し、インフレ率の上昇が懸念されたことで下落（利回りは上昇）基調となりました。作成期後半はECBが政策理事会で金融緩和姿勢を示したものの、ドイツなどユーロ圏の一部の国のインフレ率が上昇傾向となったことや仏大統領選挙などへの不安からフランス国債などが売られたことを受けて、ユーロ圏高格付国債市場は作成期を通して下落（利回りは上昇）しました。
- ・ 為替市場は作成期初は日米欧の金融政策の動向などを巡って上下する展開となりました。11月の米大統領選挙以降はインフレ期待が高まったことやイタリアの国民投票の影響が限定的だったことなどを受けて大幅に円安・ユーロ高が進行しました。その後、作成期末にかけては、ユーロ圏の一部でインフレ率の上昇が示された一方で、政治的不透明感が意識され、方向感に欠ける動きとなりました。こうした中で作成期を通じては、円に対してユーロは上昇しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	51.1%
オランダ	40.2%
フィンランド	6.5%
合計	97.8%



【当作成期末】

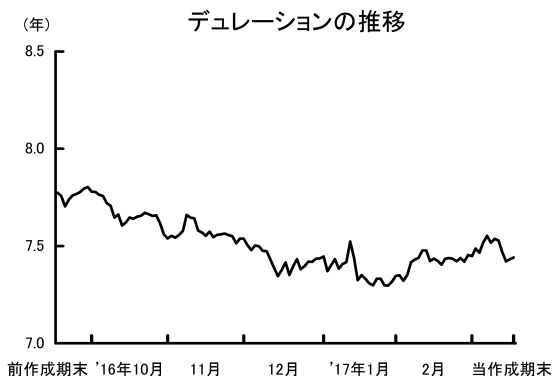
国名	組入比率
ドイツ	53.2%
オランダ	39.0%
フィンランド	5.5%
合計	97.7%

(注)組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の国別組入比率は、ドイツ53.2%（前作成期末比+2.1%）、オランダ39.0%（同-1.2%）、フィンランド5.5%（同-1.0%）となりました。

当作成期中、ユーロ圏では景気回復やインフレ率の上昇傾向が見られたものの、依然その基調は緩やかなとの見方からECBは12月の政策理事会で量的金融緩和の延長を決定しました。その一方で、域内では仏大統領選挙をはじめとする多くの政治イベントを控えており、地政学リスクに対する警戒感が高まっています。こうした環境の下、ドイツ、オランダ、フィンランドといった高格付国の国債の保有を継続しました。組入銘柄数は、期を通じて5銘柄となりました。すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション[※]の調整を行いました。

トランプ米大統領による財政支出拡大や税制改革に対する期待を背景として米国を中心に世界の景気拡大観測が広がりを見せています。これに加えて、ユーロ圏でも景況指数が改善するなど、緩やかながら景気回復が見られており、ドイツなどの一部の国のインフレ率は上昇傾向となりました。

こうした中、金利上昇懸念から作成期を通してデュレーションを約7.8年から約7.4年に短期化しました。

[※]投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいかほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかつた留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	自 2016年9月16日 至 2016年10月17日	自 2016年10月18日 至 2016年11月15日	自 2016年11月16日 至 2016年12月15日	自 2016年12月16日 至 2017年1月16日	自 2017年1月17日 至 2017年2月15日	自 2017年2月16日 至 2017年3月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.360	10 0.145	10 0.137	10 0.139	10 0.141	10 0.141
当期の収益	15	10	10	10	10	10
当期の収益以外	9	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,857	3,862	3,875	3,881	3,887	3,891

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏は緩やかながら景気回復、インフレ率の上昇傾向が見られ、現在は金融緩和を維持しているECBがその姿勢を変化させるとの懸念も台頭しています。一方でECBは足元のインフレ率上昇は原油価格回復を反映した一時的なものと慎重な見方も示しています。今後の市場ではECBの金融政策に関心が高まることが想定され、独10年国債利回りは小幅ながら上昇する可能性もあるものの、比較的狭い範囲内での取引に終始すると見込んでいます。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	第169期～第174期 (2016年9月16日～2017年3月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	7,085円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社)	44円 (19)	0.616% (0.268)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.321)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保 管 費 用)	3 (1)	0.038 (0.009)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	47	0.655	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

決 算 期	第169期～第174期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債 ファンド・マザーファンド	—	—	21,329	39,870

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2016年9月16日から2017年3月15日まで)
公社債

第169期～第174期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		NETHERLANDS GOVT 7.5% 23/1/15(ユーロ・オランダ)	971,186
		FINNISH GOVT 4.375% 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	300,380
		DEUTSCHLAND 4.25% 18/7/4(ユーロ・ドイツ)	285,804
		DEUTSCHLAND 4.75% 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	64,621
		DEUTSCHLAND 6.5% 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	59,054

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社設定投資信託受益証券等の状況等(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2017年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	第28作成期末(第168期末)	第29作成期末(第174期末)	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ピクテ・ユーロ最高格付国債 ファンド・マザーファンド	150,540	129,211	242,930

(注) 単位未満は切り捨てています。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れているピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(8,293,942千円)の内容です。

外国(外貨建)公社債

(A)種類別開示

区 分		第29作成期末(第174期末)							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
	ド イ ツ	42,700	68,025	8,293,653	53.2	—	48.0	—	5.2
	オ ラ ン ダ	34,550	49,893	6,083,034	39.0	—	39.0	—	—
	フィンランド	6,275	7,000	853,487	5.5	—	—	5.5	—
合 計		83,525	124,919	15,230,175	97.7	—	87.0	5.5	5.2

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄開示

銘 柄 名		第29作成期末(第174期末)					
		種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>			%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.25% DEUTSCHLAND		国債証券	4.25	2018/7/4	6,200	6,616	806,625
4.75% DEUTSCHLAND			4.75	2040/7/4	16,600	29,340	3,577,193
6.5% DEUTSCHLAND			6.5	2027/7/4	19,900	32,068	3,909,834
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT			7.5	2023/1/15	34,550	49,893	6,083,034
(フィンランド)4.375% FINNISH GOVT			4.375	2019/7/4	6,275	7,000	853,487
合 計		—	—	—	—	—	15,230,175

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第29作成期末(第174期末)	
		買建額	売建額
外	EURO-SCHATZ	百万円	百万円
		—	232
	EURO OAT	—	124
国	EURO-BOBL	800	—
	EURO-BUND	116	—
	EURO BUXL 30	—	705

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2017年3月15日現在)

項 目	第29作成期末(第174期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	242,930	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,372	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	244,302	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,636,506千円)の投資信託財産総額(15,650,325千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=121.92円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月17日) (2016年11月15日) (2016年12月15日) (2017年1月16日) (2017年2月15日) (2017年3月15日)現在

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
(A) 資 産	270,784,287円	262,817,074円	277,387,550円	259,139,786円	250,127,892円	244,302,114円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,686,814	1,103,033	2,017,522	1,971,625	1,841,827	1,371,931
ビクテ・ユーロ最高格付国債 ファンド・マザーファンド(評価額)	269,097,473	261,714,041	275,370,028	257,168,161	248,286,065	242,930,183
(B) 負 債	1,282,980	726,421	982,857	668,699	622,879	587,965
未 払 収 益 分 配 金	972,413	381,267	379,415	360,904	351,673	343,645
未 払 解 約 金	—	72,335	316,163	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	297,617	261,458	275,314	294,957	259,914	234,146
未 払 利 息	4	3	5	5	5	3
そ の 他 未 払 費 用	12,946	11,358	11,960	12,833	11,287	10,171
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	269,501,307	262,090,653	276,404,693	258,471,087	249,505,013	243,714,149
元 本	388,965,427	381,267,534	379,415,253	360,904,440	351,673,913	343,645,781
次 期 繰 越 損 益 金	△119,464,120	△119,176,881	△103,010,560	△102,433,353	△102,168,900	△99,931,632
(D) 受 益 権 総 口 数	388,965,427口	381,267,534口	379,415,253口	360,904,440口	351,673,913口	343,645,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,929円	6,874円	7,285円	7,162円	7,095円	7,092円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第169期首元本額は393,540,689円、第169～174期中追加設定元本額は1,811,770円、第169～174期中一部解約元本額は51,706,678円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第169期0.6929円、第170期0.6874円、第171期0.7285円、第172期0.7162円、第173期0.7095円、第174期0.7092円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は99,931,632円です。

■ 損益の状況

第169期(自2016年9月16日 至2016年10月17日) 第172期(自2016年12月16日 至2017年1月16日)
 第170期(自2016年10月18日 至2016年11月15日) 第173期(自2017年1月17日 至2017年2月15日)
 第171期(自2016年11月16日 至2016年12月15日) 第174期(自2017年2月16日 至2017年3月15日)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
(A) 配 当 等 收 益	△ 108円	△ 14円	△ 55円	△ 79円	△ 97円	△ 83円
支 払 利 息	△ 108	△ 14	△ 55	△ 79	△ 97	△ 83
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,693,527	△ 1,418,875	△ 16,251,547	△ 3,779,505	△ 1,732,043	△ 493,317
売 買 益	29,458	13,524	16,285,987	65,360	36,100	507,497
売 買 損	△ 2,722,985	△ 1,432,399	△ 34,440	△ 3,844,865	△ 1,768,143	△ 14,180
(C) 信 託 報 酬 等	△ 310,563	△ 272,816	△ 287,274	△ 307,790	△ 271,201	△ 244,317
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,004,198	△ 1,691,705	△ 15,964,218	△ 4,087,374	△ 2,003,341	△ 248,917
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 62,666,292	△ 65,232,609	△ 66,939,631	△ 48,829,704	△ 51,889,511	△ 52,978,891
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 52,821,217	△ 51,871,300	△ 51,655,732	△ 49,155,371	△ 47,924,375	△ 46,858,013
(配 当 等 相 当 額)	(141,890,564)	(139,093,981)	(138,423,342)	(131,673,292)	(128,309,778)	(125,385,165)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 194,711,781)	(△ 190,965,281)	(△ 190,079,074)	(△ 180,828,663)	(△ 176,234,153)	(△ 172,243,178)
(G) 計 (D + E + F)	△ 118,491,707	△ 118,795,614	△ 102,631,145	△ 102,072,449	△ 101,817,227	△ 99,587,987
(H) 収 益 分 配 金	△ 972,413	△ 381,267	△ 379,415	△ 360,904	△ 351,673	△ 343,645
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 119,464,120	△ 119,176,881	△ 103,010,560	△ 102,433,353	△ 102,168,900	△ 99,931,632
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 52,821,217	△ 51,871,300	△ 51,655,732	△ 49,155,371	△ 47,924,375	△ 46,858,013
(配 当 等 相 当 額)	(141,891,019)	(139,094,344)	(138,423,484)	(131,673,447)	(128,309,927)	(125,385,312)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 194,712,236)	(△ 190,965,644)	(△ 190,079,216)	(△ 180,828,818)	(△ 176,234,302)	(△ 172,243,325)
分 配 準 備 積 立 金	8,150,762	8,153,799	8,601,928	8,406,587	8,388,713	8,357,030
繰 越 損 益 金	△ 74,793,665	△ 75,459,380	△ 59,956,756	△ 61,684,569	△ 62,633,238	△ 61,430,649

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第169期計算期間末における費用控除後の配当等収益(614,302円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(141,891,019円)および分配準備積立金(8,508,873円)より分配対象収益は151,014,194円(10,000口当たり3,882円)であり、うち972,413円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。
- (注5) 第170期計算期間末における費用控除後の配当等収益(556,789円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(139,094,344円)および分配準備積立金(7,978,277円)より分配対象収益は147,629,410円(10,000口当たり3,872円)であり、うち381,267円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注6) 第171期計算期間末における費用控除後の配当等収益(871,880円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(138,423,484円)および分配準備積立金(8,109,463円)より分配対象収益は147,404,827円(10,000口当たり3,885円)であり、うち379,415円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注7) 第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益(588,519円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,673,447円)および分配準備積立金(8,178,972円)より分配対象収益は140,440,938円(10,000口当たり3,891円)であり、うち360,904円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注8) 第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(552,880円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(128,309,927円)および分配準備積立金(8,187,506円)より分配対象収益は137,050,313円(10,000口当たり3,897円)であり、うち351,673円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注9) 第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(507,688円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(125,385,312円)および分配準備積立金(8,192,987円)より分配対象収益は134,085,987円(10,000口当たり3,901円)であり、うち343,645円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注10) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.18%以内の額です。

〈分配金のお知らせ〉

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
1 万口当たり分配金	25円	10円	10円	10円	10円	10円
費用控除後の配当等収益	614,302円	556,789円	871,880円	588,519円	552,880円	507,688円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	141,891,019円	139,094,344円	138,423,484円	131,673,447円	128,309,927円	125,385,312円
分配準備積立金	8,508,873円	7,978,277円	8,109,463円	8,178,972円	8,187,506円	8,192,987円
分配対象収益 (1 万口当たり)	151,014,194円 (3,882円)	147,629,410円 (3,872円)	147,404,827円 (3,885円)	140,440,938円 (3,891円)	137,050,313円 (3,897円)	134,085,987円 (3,901円)
分配金額 (1 万口当たり)	972,413円 (25円)	381,267円 (10円)	379,415円 (10円)	360,904円 (10円)	351,673円 (10円)	343,645円 (10円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

該当事項はありません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第14期(決算日：2016年9月15日)
(計算期間：2015年9月16日～2016年9月15日)

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用)」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用)」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主な投資制限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2012年9月18日)	13,722	0.5	13,728	0.4	96.7	5.0	39,490
11期(2013年9月17日)	17,619	28.4	17,644	28.5	96.5	△ 7.1	34,545
12期(2014年9月16日)	19,969	13.3	19,813	12.3	96.8	△ 5.4	30,377
13期(2015年9月15日)	20,474	2.5	20,212	2.0	97.7	3.0	23,734
14期(2016年9月15日)	18,322	△ 10.5	18,062	△ 10.6	97.8	2.8	17,272

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年9月15日	20,474	—	20,212	—	97.7	3.0
9月末	20,356	△ 0.6	20,100	△ 0.6	97.7	2.2
10月末	20,162	△ 1.5	19,873	△ 1.7	97.4	3.9
11月末	19,784	△ 3.4	19,506	△ 3.5	97.0	2.7
12月末	19,844	△ 3.1	19,540	△ 3.3	96.0	1.6
2016年1月末	20,276	△ 1.0	19,998	△ 1.1	97.8	1.3
2月末	19,397	△ 5.3	19,113	△ 5.4	96.6	1.3
3月末	19,951	△ 2.6	19,667	△ 2.7	96.9	1.1
4月末	19,231	△ 6.1	18,938	△ 6.3	97.4	1.3
5月末	19,327	△ 5.6	19,077	△ 5.6	97.0	2.4
6月末	18,355	△ 10.3	18,112	△ 10.4	97.1	1.7
7月末	18,596	△ 9.2	18,346	△ 9.2	98.3	1.8
8月末	18,449	△ 9.9	18,191	△ 10.0	98.1	2.5
(期末)						
2016年9月15日	18,322	△ 10.5	18,062	△ 10.6	97.8	2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、シティEMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針(2015年9月16日から2016年9月15日まで)

1. 基準価額等の推移

◇当期の基準価額は、10.5%の下落となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
2015/9/15	2015/10/15	2016/6/24	2016/9/15
20,474円	20,632円	17,581円	18,322円

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 下落↓ ・円に対してユーロが下落したこと
- 上昇↑ ・組入国債からの利金収益
- 上昇↑ ・ユーロ圏高格付国債市場が上昇したこと

2. 投資環境

- ・当期前半のユーロ圏高格付国債市場は、原油価格の下落などによりインフレ期待が後退したこと、米連邦準備制度理事会（FRB）による米国の利上げペースが緩やかになるとの観測が台頭したことなどを受けてユーロ圏高格付国債市場は上昇（利回りは低下）しました。2016年2月には主要産油国が供給過剰解消に向けて原油の増産凍結に合意すると期待が高まったことなどから一時下落（利回りは上昇）する場面もありましたが、引き続きユーロ圏のインフレ率の低下が懸念される中で上昇（利回りは低下）に転じました。当期後半は、欧州の一部銀行の信用不安が高まったことを受けて上昇（利回りは低下）して始まり、その後も欧州中央銀行（ECB）による債券購入プログラムが債券需要を下支える展開となりました。期末にかけては、FRBイエレン議長が米ワイオミング州ジャクソンホールの講演で米国における利上げ時期が近づいているとの認識を示したことを受け、一時下落（利回りは上昇）する局面もありましたが、期を通じてユーロ圏高格付国債市場は上昇（利回りは低下）しました。
- ・当期前半の為替市場は、2015年後半の株式市場の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円はユーロに対して上昇しました。2016年1月には日銀が予想外にマイナス金利を導入し、一時円安が進行しましたが、その適用範囲が限定的であることや銀行収益への悪影響など

が懸念され、円はユーロに対して買い戻されました。また、欧州銀行セクターの信用不安が高まったことや景気回復に鈍化の兆候が見られる中、ECBによる追加の金融緩和期待が高まったことも円高・ユーロ安要因となりました。当期後半は、日銀によるマイナス金利政策が銀行収益を圧迫するとの懸念が高まった他、英国の欧州連合（EU）離脱に向けた動きに懸念が高まったことなどを受けて円高・ユーロ安基調となりました。期末にかけては米国の金融政策を巡る思惑などを背景に円安・ユーロ高傾向となりましたが、期を通じては円に対してユーロは下落しました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	50.1%
オランダ	40.8%
フィンランド	6.7%
合計	97.7%



【期末】

国名	組入比率
ドイツ	51.1%
オランダ	40.2%
フィンランド	6.5%
合計	97.8%

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

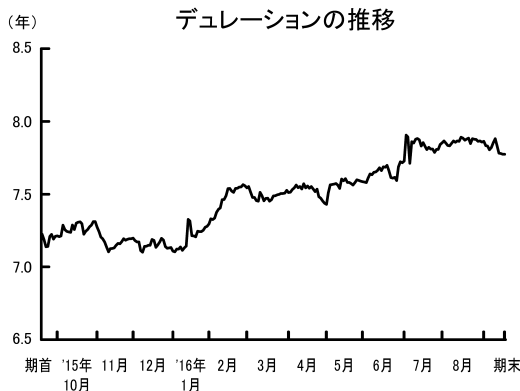
期末の国別組入比率は、ドイツ51.1%（期首比+1.0%）、オランダ40.2%（同-0.6%）、フィンランド6.5%（同-0.2%）となりました。

当期前半は、総じてユーロ圏の景気は改善傾向が続いたものの、軟調な原油価格を背景にインフレ期待は後退しました。また、ECBは向こう数年の経済成長率やインフレ率の見通しを引き下げており、今後の経済環境次第では現状の量的金融緩和プログラムを拡大する可能性を示唆しています。欧州債券市場は引き続き堅調に推移すると考え、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。なお、ドイツ国債に割高感が出ているためドイツ国債保有比率を若干引き下げました。

当期後半は、ユーロ圏のインフレ率は原油価格などが落ち着いたことを反映して徐々に切り上がる展開が予想されたものの、景気回復については引き続き緩やかになることが見込まれました。こうした中で、ECBによる金融緩和姿勢は維持されるものと考え、ドイツ、オランダ、フィンランド国債の保有を継続しました。

組入銘柄数は、期首から引き続き、5銘柄となりました。すべてAAA格相当の格付が付されています。

◇デュレーション



先物取引を利用してデュレーション※の調整を行い、当期中は7.1～7.9年程度としました。

当期前半は、欧州では、軟調な原油価格によってインフレ期待が後退したことや中国経済の減速懸念などを受けてECBの追加の金融緩和期待が継続していたため、利回りの下げ幅は限定的であることを想定していました。しかし、世界的なリスク回避の流れを受けてECBが3月の金融政策決定会合で追加金融緩和を示唆したことから、引き続き利回りは低下するとの想定のもと、デュレーションを長期化しました。

当期後半は、ユーロ圏インフレ率が上昇する展開が予想される他、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて期末にかけて警戒感が強まりました。しかし、欧州では引き続き緩やかな景気回復が見込まれ、ECBによる金融緩和姿勢は維持されるとの考えのもと、デュレーションを長期化しました。

※投資元本の平均回収期間で金利の動きに対する感応度を示します。一般的に数値が大きいほど金利の動きに対して債券価格の変動が大きくなり、逆に数値が小さいほど債券価格の変動は小さくなります。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の景気は低水準ながらも7－9月期の回復を見込んでいます。また、足元のインフレ率の水準は低いものの、原油価格などが落ち着いたことを反映して徐々に切り上がる展開が想定されます。ECBの金融緩和姿勢は維持されるものと見込まれますが、積極性は徐々に低下する可能性もあります。したがって、独10年国債利回りは現状水準近辺での取引から非常に緩やかながら利回り上昇への展開を見込んでいます。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。また、金利動向見通しにより、機動的なデュレーション調整を行っていく考えです。

外貨建資産については、為替ヘッジを行わない方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2015年9月16日～2016年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	19,477円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.019 (0.017) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.021	

(注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況(2015年9月16日から2016年9月15日まで)

(1) 公社債

			当 期			
			買 付 額	売 付 額		
外 国	ユ	ロ	千ユーロ	千ユーロ		
		ド	イ ツ	国 債 証 券	—	15,279
		オ	ラ ン ダ	国 債 証 券	—	10,517
		フ	ィ ン ラ ン ド	国 債 証 券	—	1,723

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債 券 先 物 取 引	8,685	9,742	6,551	7,598

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2015年9月16日から2016年9月15日まで)

公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		DEUTSCHLAND 4.25% 18/7/4(ユーロ・ドイツ)	1,913,786
		NETHERLANDS GOVT 7.5% 23/1/15(ユーロ・オランダ)	748,267
		NETHERLANDS GOVT 4.5% 17/7/15(ユーロ・オランダ)	570,108
		FINNISH GOVT 4.375% 19/7/4(ユーロ・フィンランド)	208,086
		DEUTSCHLAND 6.5% 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	21,975

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2015年9月16日から2016年9月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査(2015年9月16日から2016年9月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2016年9月15日現在)

外国(外貨建)公社債

(A)種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
	ド イ ツ	45,535	76,559	8,825,800	51.1	—	45.0	—	6.1
	オ ラ ン ダ	40,055	60,242	6,944,780	40.2	—	40.2	—	—
	フィンランド	8,500	9,692	1,117,357	6.5	—	—	6.5	—
合 計		94,090	146,494	16,887,938	97.8	—	85.2	6.5	6.1

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄別開示

銘 柄 名	当 期 末						
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
(ドイツ)4.25% DEUTSCHLAND	国債証券	4.25	2018/7/4	8,435	9,183	1,058,637	
4.75% DEUTSCHLAND		4.75	2040/7/4	16,900	32,961	3,799,831	
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	20,200	34,414	3,967,331	
(オランダ)7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	40,055	60,242	6,944,780	
(フィンランド)4.375% FINNISH GOVT		4.375	2019/7/4	8,500	9,692	1,117,357	
合 計	—	—	—	—	—	16,887,938	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	EURO-BOBL	百万円 1,592	百万円 —
	EURO-BUND	—	452
	EURO BUXL 30	—	662

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 16,887,938	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	396,883	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	17,284,821	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(17,266,966千円)の投資信託財産総額(17,284,821千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=115.28円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,283,247,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,281,062
公 社 債 (評 価 額)	16,887,938,354
未 収 入 金	15,061,332
未 収 利 息	297,129,109
差 入 委 託 証 拠 金	66,838,124
(B) 負 債	10,350,044
未 払 解 約 金	10,350,000
未 払 利 息	44
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	17,272,897,937
元 本	9,427,230,226
次 期 繰 越 損 益 金	7,845,667,711
(D) 受 益 権 総 口 数	9,427,230,226口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,322円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	11,592,064,163円
期中追加設定元本額	131,879,227円
期中一部解約元本額	2,296,713,164円

(注2) 期末における元本の内訳

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型)	150,540,556円
ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)	508,928,930円
ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)	6,854,156,231円
ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用)	290,355,801円
ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用)	1,623,248,708円
期末元本合計	9,427,230,226円

(注3) 1口当たり純資産額は1.8322円です。

■損益の状況

当期(自2015年9月16日 至2016年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	734,692,348円
受 取 利 息	734,735,532
支 払 利 息	△ 43,184
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,812,048,873
売 買 益	581,404,357
売 買 損	△ 3,393,453,230
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 137,671,715
取 引 益	83,642,972
取 引 損	△ 221,314,687
(D) そ の 他 費 用 等	△ 3,763,459
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 2,218,791,699
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	12,142,063,505
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	126,484,305
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 2,204,088,400
(I) 計 (E + F + G + H)	7,845,667,711
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	7,845,667,711

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

一般社団法人投資信託協会規則等の改正に伴う投資信託財産に係る分散投資規制に対応するため、所要の約款変更を行いました。